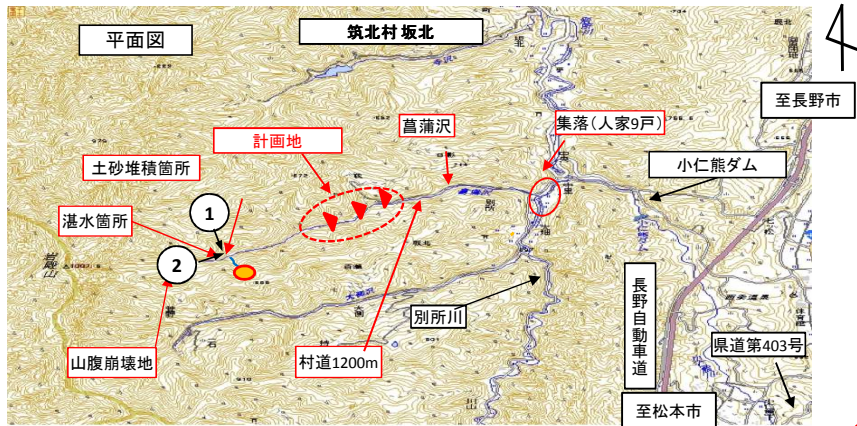


(様式2)新規評価シート

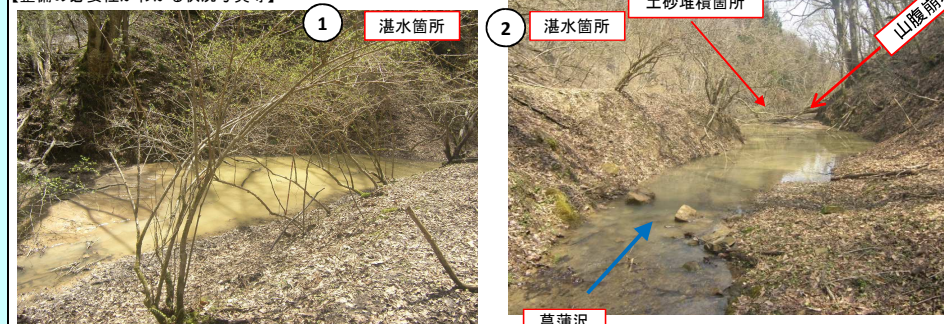
林務部 森林づくり推進課

事業名		山地治山		路河川名等		—					
事業毎の通番		9		市町村名		筑北村					
事業目的		平成27年3月中旬に筑北村菖蒲沢上流の右岸山腹斜面が崩壊し、濁水が下流の1級河川別所川に到達した。また、3月下旬には崩壊土砂が、菖蒲沢を閉塞させ湛水池が形成された。応急工事として県単治山事業による排水を行ったが、崩壊斜面には多量の不安定土砂が残っているため、今後の豪雨等による流出が懸念される。このため、菖蒲沢に谷止工を計画し、下流保全対象の安全を確保する。		箇所名(ふりがな)		菖蒲沢(しょうぶざわ)					
事業概要	しあわせ信州創造プランにおける位置付け	4-1地域防災力の向上(災害に強い地域づくり)		事業実施の根拠法令等		森林法					
	関連する事業、計画等	筑北村が村道改良計画を検討中									
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	村道1200m 人家9戸									
	着手年度	平成28年度	事業期間	3年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)					
	完成年度(見込み)	平成30年度	費用対効果	24.40	国庫	50,000	その他	45,000	一般財源	5,000	
	全体事業内容(主な工種)	谷止工 3個			100,000	50,000		45,000	5,000		
	年度事業内容(主な工種)	谷止工 1個			31,000	15,500		13,950	1,550		
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	村道1200m、人家9戸の保全									
	間接的効果(定量的・定性的)	地域住民の安全・安心の確保									
評価の視点	必要性	○人家戸数:	9戸	○公共施設数:	村道1200m	○災害時要援護者関連施設の有無:	なし	○保安林・林業用施設:	保安林指定見込み(100%)	評価	B
	重要性	○過去の災害履歴:	平成27年、平成16年	○交通遮断による地域経済への影響:	中	○地域防災計画上の位置付け:	位置付けあり	評価	A		
	効率性	○費用便益比(B/C):	24.40	○事業期間:	3年間(H28~H30)	○工法等の比較検討:	検討あり	○流域の総合調整:	河川管理者と調整済み、筑北村と調整中	評価	A
	緊急性	○流域の地形、地質:	新第3紀層中新世・青木層・泥岩、砂岩	○平均渓床勾配(平均山腹勾配):	平均河床勾配5°	○下流の堰堤等の整備状況:	治山施設なし	○山地災害危険地区危険度・土砂災害防止法指定区域:	山腹崩壊445-22(C)	評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有:	筑北村坂北、別所地区を中心に周知	○地域の取り組み:	筑北村で村道拡幅工事検討中	○地域の合意形成:	治山事業について合意形成が図られている	○住民との協働:	地元住民を含む緊急連絡体制を構築済み	評価	A
	部意見	平成27年3月に渓流が斜面からの崩落土砂で閉塞した。応急対策は行ったものの、放置すれば下流へ土砂流出する恐れが高く、対策工を行う必要がある	行政改革課意見	上流域の山腹崩壊斜面には不安定土砂が多量に堆積している。保全対象には人家、村道があることから、重要性、緊急性が認められる。	評価結果	○	総合評価	A			

【位置図、平面図、構造図等】(縮尺任意)



【整備の必要性がわかる状況写真等】



事業概要説明図表

事業周辺環境

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	平成27年3月19日に菖蒲沢の濁りを地元住民が発見し、20日の現地調査で上流に山腹崩壊による菖蒲沢の閉塞・湛水池を確認した。過去にも平成16年に土石流災害による家屋被害があり、強い対策要望がある。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	平成27年4月27日の緊急対策会議で、下流住民を対象とした緊急連絡網の作成、避難場所を設定することにより、避難体制を構築した。平成27年6月に村より治山事業要望が提出された。
③事業説明等の経緯	平成27年4月27日に緊急対策会議を開催し、筑北村、砂防事務所、地区住民等に土石流警報システム設置、避難体制構築及び応急対策等の事業計画を周知した。今後は事業計画が確定次第、具体的な工事内容について地元説明会を開催する。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	菖蒲沢出口合流の一級河川別所川管理者(厚川砂防事務所)と調整済み。筑北村は村道の拡幅、路面改良及び待避所設置を検討している。
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	谷止工の整備により、渓岸浸食等による森林の崩壊を防ぐとともに、村道の安全な通行の確保、下流集落住民の生活の安全確保を図る。
⑥地域活性化への影響と配慮	渓流の安定により下流集落の安全・安心な暮らしを維持し、過疎防止の一助とする。
⑦その他	なし

事業代表地点の緯度経度
北緯:N 36-23-38.5
東経:E 137-56-31.4